

研究報告

第一次世界大戦における戦略とインテリジェンス

ヒュー・ストローン

地理と地図

「戦争において入手する情報の多くは互に矛盾している、それよりもさらに多くの部分は誤っている、そして最も多くの部分はかなり不確実である」。クラウゼヴィッツは著書『戦争論』においてこのように記している。その結論は、第一次世界大戦前では最後となる欧州の大戦争となったナポレオン戦争における自身の経験を反映したものである¹。クラウゼヴィッツにとって、戦略の実践は情報よりも洞察力、直感、ひらめきに基づくものであった。彼の世代ではナポレオン・ボナパルトに体现される偉大な指揮官は、クラウゼヴィッツの言う「Geist (精神)」を当てにしていた。この「Geist」は、英語への正確な翻訳が難しいドイツ語であり、個人に特有の知的・道徳的資質が融合したものを意味する。

このような評価は、ナポレオンによる指揮の実践を支えた科学を無視している。ナポレオンが迅速な機動によって決定的な戦闘に持ち込めたのは、自軍が2地点間の移動に要する時間と、そうした移動の遮蔽となる川、山、森林などの地形について、正確に見積もることができたためである。すなわち、ナポレオンは戦争において時間と空間の関係を最適化していたのである。このため、ナポレオンは地理的インテリジェンス、すなわち、スパイや秘密工作員よりも、地図製作者の成果を活用していた（とはいえ、スパイや秘密工作員も活用していた）。ナポレオンは砲兵士官であり、18世紀の啓蒙主義を反映した軍事教育の下、科学的な思考を行う訓練を受けていた。1914年以前の軍事教育の発展に、クラウゼヴィッツよりもはるかに大きな影響を及ぼした戦略理論家のジョミニは、この点を認識してはいたものの、同時代の人々によって拙速にも退けられてしまった。『戦争論』に地図は掲載されていないが、ジョミニの著作は地図がなければ理解が困難であった。

ワテルローの戦いから第一次世界大戦勃発までの間、欧州の陸軍、特に帝国主義的侵略を行っていた陸軍にとって最も重要なインテリジェンスは、依然として地理的インテリジェンスであった。植民地化の成否は海図と土地の測量図にかかっており、陸軍が帝国の

¹ Carl von Clausewitz, *On War*, trans and ed by Michael Howard and Peter Paret (Princeton: Princeton University Press, 1976), p. 117 [引用部分は篠田英雄訳、岩波書店、1968年による]; より詳細な議論については、次を参照。David Kahn, 'Clausewitz and intelligence', in Michael Handel (ed), *Clausewitz in modern strategy* (London: Frank Cass, 1986).

版図を拡大するときは実質的に探検家となった。自身が「小戦争」と呼ぶものに関する英国の代表的な理論家であるチャールズ・コールウェルは、ナポレオン同様砲兵士官であり、1887年に陸軍省情報部に配置された後、地形に関する情報不足が欧州の域外で戦う陸軍が抱える最大の課題であると認識していた²。

この問題は1914年以降も続いていた。第一次世界大戦が世界規模の戦争となったためである。開戦後の最初の冬、オスカー・リッター・フォン・ニーダーマイヤー率いるドイツ使節団は、オスマン帝国の領土を出発してイランに渡り、アフガニスタンに到着した。カブール到着後の使節団の任務は、英国によるインド支配を弱体化させるための聖戦を扇動することであった。ドイツ外務省からアフガニスタンの地図を入手できなかったため、ニーダーマイヤーは英国で出版された一般向けの世界地図のページを複製せざるを得なかった³。一方東アフリカでは、第一次世界大戦の終結まで続いた作戦において、英国はドイツの地図を活用していた。しかし、それは「正確とは程遠く、多くの場所が空白のままであった」。地名は誤っており、距離にはばらつきがあり、道路を示す印がなかったものの、地図が「正確だと思わせる形で表記されていた」ため、英国はその地図を信頼し、誤った安心感を抱いていた⁴。

参謀本部は、こうした世界に関する知識の多くを所与のものと考えていた。開戦後、退官していたコールウェルは呼び戻され、ロンドンの陸軍省作戦部長に就任した。コールウェルは開戦前にダーダネルス海峡を訪れ、1906年に海峡の強行突破は困難であること、艦艇だけでは突破できないこと、まずは上陸作戦でオスマン帝国の沿岸防衛を制圧しなければならないことを警告した。英国海軍本部は、英仏海軍を黒海に突入させてトルコを打ち負かす計画を策定すると、コールウェルは自身の忠告を繰り返した。それでもガリポリ作戦は開始され、失敗に終わった。英国が計画に含まれる戦域の地図や海図を保有していなかったことや、そうした資料に含まれている情報についてほとんど考慮に入れていなかったことが原因であった⁵。

インテリジェンスの過多によりおごりが生じていた。情報があれば、情報を持つ者は行く

2 Charles Callwell, *Small wars: their principles and practice* (London: HMSO, 1906), pp. 43-56; see also Daniel Whittingham, *Charles E. Callwell and the British way in warfare* (Cambridge: Cambridge University Press, 2020).

3 Renate Vogel, *Die Persien- und Afghanistanexpedition Oskar Ritter v. Niedermayers 1915/16* (Osnabrück, 1976), p.137.

4 Charles Hordern, *Military operations: East Africa*, vol 1 (no more published (London: HMSO, 1941), pp. v-vii.

5 Peter Chasseaud and Peter Doyle, *Grasping Gallipoli: terrain, maps and failure at the Dardanelles, 1915* (Staplehurst: Spellmount, 2005).

手を阻む障害を克服できるという思い込みである。1904年、オックスフォード大学地理学院の創設者であるハルフォード・マッキンダーは、世界を「閉ざされた政治システム」と評した。「あらゆる領土が国家に割り当てられ、その国境が画定されている」という意味において、世界は隅々まで探索され、政治化が完了していた⁶。10年後、交戦国の戦争計画は、同じ結論に基づいていた。参謀本部は、戦域になる可能性のある領域における地形と後方連絡線について十分に把握しており、ナポレオンよりも一層効率的に、そして一層遠距離においても戦争計画を遂行できると信じるようになった。しかし彼らは思い違いをしていた。

1871年にプロイセンがフランスに対して迅速に勝利を収めると、他の大国もプロイセンの例に倣い、「中央」における参謀本部、すなわち平時に戦争に備えるための立案組織を設立した。参謀本部はインテリジェンスの市場を生み出した。ナポレオン戦争時、兵站総監の部門は、参謀本部の機能がどのようなものになるのか、その一端を示していた。これらの部門の業務は、地形情報を照合し、部隊展開と進路に関する準備を行うことであった。適切な地図がないときは工兵に測量を行わせた。一方、20世紀初期の参謀本部は、中央政府の大半の部局が依然として小規模な時代において、数百人を擁する大規模な官僚機構であった。参謀本部は、外国陸軍のドクトリンに関する刊行物を収集し、観戦武官を派遣して他国の戦争について研究・報告させ、陸海軍の駐在武官を海外の大使館に赴任させた。諜報活動はこうした情報収集プロセスにおいては比較的小さな要素であり、その大半は公然と行われていた。外務省と（革命や無政府主義の脅威に関係する）内務省もまた、後に続く形で情報の消費者となった。

技術プッシュ型から需要プル型へ：シグナル・インテリジェンスと空中偵察

第一次世界大戦によりこの需要と供給の関係が十分に確立し、それによってインテリジェンスの活用は新たな基盤の上に成り立つことになった。技術革新はインテリジェンス収集を一変させ、参謀本部や政府からの需要プルに対し、大量の情報を提供することで対応した。量だけの問題ではなかった。インテリジェンスは質も高くなった。十分適時的であるために実用的で、非常に重要であるために秘匿された。インテリジェンス部門は、比較的公開されている情報源への過度な依存から脱却し、秘密情報や、敵が我が方に知らせたくない情報を優先することができた。インテリジェンス部門は、クラウゼヴィッツの時代には（あったとしても）欠けていた確度と信頼性をもって語ることができた。その結果、地図製作は作戦のおおまかな輪郭を示すにすぎなくなり、戦術的・時間的制約のあるインテリジェンスの

⁶ Halford Mackinder, 'The geographical pivot of history', in *The Geographical Journal*, 4 (1904), pp. 421-44.

取得が基本となった。騎兵による哨戒は、敵の陣地奥深くまで侵入しようと努めていたため、そのなかで自軍の指揮官の意図をさらす危険性があった。海上において敵の発見は一層困難であった。天気は予測できず変わりやすいため、大海原と同様、艦隊を効果的に隠した。

インテリジェンスの収集をめぐる2つの大きな変化の1つ目は、通信の変革を基盤としている。電信の発明により、クリミア戦争の後期には、英国政府は陸軍司令部に通信することが可能となった。電信線は敵が傍受できていなければ安全であった。第一次世界大戦が勃発すると、英国は主要な海底ケーブルを引き揚げて通信傍受部門を経由させ、同盟国と敵国の国際電信を入手できるようにした。しかし、電信線は戦術指揮面での有用性が低かった。事前に敷設する必要があるため柔軟性に欠けていたほか、敵の哨戒や砲撃で切断されるおそれがあり、海上では全く役に立たなかった。

20世紀初頭、マルコーニが無線電信を開発すると、戦争におけるインテリジェンスの潜在的用途に革命的な変化が起きた。無線は、空間を通じて指令を送信することで、指揮官の意図を一般に受信可能かつリアルタイムな形で伝達した。傍受のリスクを最小限に抑えるためにメッセージは暗号文で伝達されたが、暗号化と解読には時間を要するため、速度の利点が損なわれた。1914年、第一次世界大戦に至る7月危機の最終週には、各国政府は互いの外交通信を傍受できることもあったが、互いの意思決定ループをのぞき込める速度で傍受するには依然として苦戦していた。大使から本国の首脳に宛てた電信は暗号化・送信・解読作業を経てようやく政治家の卓上に届いた。情勢が目まぐるしく変わる時には、本国の政治家が前日の出来事に対応している間に、敵は傍受により少なくとも政治家と同じくらいには早い段階で大使の意見を把握している可能性があった。

戦争が勃発すると、戦術的なインテリジェンスの時間的制約が厳しすぎて暗号化と解読に伴う遅延が許されない事態が頻繁に起きた。1914年8月、各国陸軍が欧州各地を機動するなかで、速度の必要性が情報や意図の伝達における安全性の要請よりも優先されることもあった。東プロイセンを侵攻中のロシア第2軍が最も悪評高いが、部隊が互いに平文で通信していたため、敵に対しリアルタイムでインテリジェンスを提供することになり、この事例ではタンネンベルクの戦いでのロシア軍の敗北につながった。しかし、ロシア軍に限ったことではない。他国の陸軍も平文でメッセージを送信していたが、比較的損害を被らなかつただけである。各国の陸軍は、相手方のインテリジェンスをリアルタイムで入手できるという優位性をもってしても、敵の対応が手遅れになることを期待していた。暗号によりあらゆる場合において十分な安全性が担保されるわけでもなかった。無線通信自体が、特に通信量が増加したときには敵が活動していること、そして信号強度が高まったときには敵が近くにいることを示唆していた。探知を防止する唯一完璧な方法は無線封止を行うことで

あったが、その代償として不利益を被った。

インテリジェンス収集の大きな変化の2つ目も空中で起きていた。飛行機と気球の開発により、天気が良好であれば、騎兵では成し得ない奥行きと幅の領域を偵察することが可能になった。1914年8月、空中偵察によりベルギーやフランスを侵攻するドイツ陸軍の動向が監視されていた。9月6日のフランス軍によるマルヌでの反撃のタイミングは、空中偵察で得られた情報の直接的な結果であった。戦争が進むにつれて、航空写真がパイロット本人による報告を補完し、次第に代替するようになった。連日撮影された画像により、敵の陣地、臨時補給品集積所の位置と規模、新たな後方連絡線構築における変化を示すことができるようになった。航空優勢を確立し、地上の出来事をより良く監視できるようにするために敵と交戦するなかで、偵察機は戦闘機となった。その結果、陸軍は慣習を変えざるを得なくなった。特に前線への補給の際には、夜陰に乗じて移動するようになり、1916年1-2月にかけてドイツ軍がヴェルダンで行ったように、照度の低い冬に短期間の攻勢を計画した。

軍事インテリジェンスの戦略的影響

ドイツ軍はベルギーやフランスに、ロシア軍はオーストリア＝ハンガリー帝国に大きく進出していてもにもかかわらず、1914年末までに、地形に関するインテリジェンスは、どの前線においても最終的に攻撃側よりも防御側を利することが判明した。陸軍は、戦前の演習から学んだ土地の方が、地図だけで学んだ土地よりも機動が優れており、鉄道と線路に沿って敷設された電信線のおかげで、侵略者をより迅速に撃退するために部隊を集中させることができた。開戦後の最初の冬には戦線が膠着状態になった。特に西部戦線では防御陣地が一層強固になったため、指揮官らが戦場で機動力を立て直すために突破を試みては失敗するなか、戦略より戦術が優先されていた。

シグナル・インテリジェンスと空中偵察により、戦争における意外性の要素が減少した。前線近くでは敵が電話の会話を盗聴している可能性があったほか、無線通信の増大と不自然なほどの沈黙は、攻撃が差し迫っていることの警告となり得た。新たな砲兵中隊が陣地に配備されている、前線の塹壕で攻撃開始点が構築されている、といった空中偵察で収集した証拠は、同じ結論を示していた。

地上戦の戦略にとって、戦術的なインテリジェンスの最も重要な成果となったのは、敵の戦力組成の正確な状況を示すことができるようになったことである。前線間と前線内の変化を観察することで、インテリジェンス部門は、特に大規模な攻勢については、攻勢に出る前線とその方向について、敵の指揮の意図の可能性を提示できるようになった。無人中間地帯での夜襲を通じて、反対側の敵の部隊を特定できた。敵陣後方の鉄道を監視して

いる工作人員のネットワークにより、こうした部隊の移動日時と次に現れる地点を示すことができた。空中哨戒をさせることで、そうした結論の裏付けや否定が可能になった。全体的な効果としては、防御側の攻撃予想能力が高まったことで、膠着状態が一層固定化することになった。

中央同盟国の陸軍を監視していた協商国の陸軍にとって、こうした情報による最も重大な結果は、西部戦線・東部戦線間におけるドイツ軍の戦力バランスを把握できるようになったということである。大戦中盤から、協商国はインテリジェンスを週間要約報告にまとめるようになった。西部戦線における英国・フランス陸軍の司令官であったダグラス・ヘイグとフィリップ・ベタンは、作戦指揮にあたり、こうした情報に非常に敏感であった。両司令官が毎週のように消耗戦と一方が突破に成功する可能性との間で揺れ動くなか、敵軍の兵力と配置に関する最新のインテリジェンスについて検討していた⁷。1918年春、両司令官はドイツが西部戦線で攻勢に乗り出すことは把握していたものの、どの区域を攻撃するのかについては特定できずにいた。実際に把握している情報量を認識していたため、この重要な問題に対する情報不足（ドイツ軍最高司令部の思考が不透明なことの反映でもある）は、両司令官間の緊張の主な原因となった。このこと自体、司令部がインテリジェンスの供給にいかにか依存していたかを表している。

海軍インテリジェンスの戦略的影響

地上戦におけるこの過程の展開は漸進的であったが、海上ではほぼ一瞬の出来事であった。無線装置は重量があり、1914年時点では荷馬車がなければ運搬できなかった。すなわち、陸上での使用は最高司令部に限定され、戦術的なインテリジェンスの報告についてはそれほど価値がなかった。こうした制約は海上では関係ない。軍艦は無線の運搬が可能であり、交戦中には、リアルタイムの効果を得るために、暗号文よりも平文で相互に交信することもあった。指揮官のなかには、戦闘中に引き続き旗を利用して他船に合図を送り、無線封止を維持した者もいたが、1915年のドッガーバンク海戦と1916年のユトランド沖海戦で英海軍の巡洋戦艦を指揮したデイヴィッド・ビーティーは、煙と天気により自身の指示を読み取るために必要な視界が遮られることに気が付いた。

ドイツ軍は、艦艇が横付け中であつたり、入港していたりする時でさえ無線を使用するなど、無線での相互交信に積極的ではるかに冗舌であった。また、ナウエンを拠点とする準全球的ネットワーク（南米西部と東太平洋には届かなかった）を活用し、海外使節団、

⁷ Jim Beach, *Haig's intelligence: GHQ and the German army 1916-1918* (Cambridge: Cambridge University Press, 2013).

植民地、外航船との通信を維持していた。1914年11月末までに、英国はドイツが海軍・外交用に使用していた3点の主な暗号一覧表を全て確保した。英国は海軍情報部（海軍本部内での場所から通称「ルーム40」と呼ばれる）を設立し、北海沿岸にある傍受用通信所で受信したメッセージの解読と分析にあたった⁸。その結果、海軍本部はドイツ軍艦艇の出港日を把握していたが、1916年5月31日にドイツ大洋艦隊が出港した際、英国大艦隊も既に出港していたものの、情報源の漏えいを恐れて、同艦隊の司令長官に生のインテリジェンスを伝達しなかった。そうしたインテリジェンスのなかには、大洋艦隊の帰港命令や今後の進路に関する証拠が含まれていた。その結果、司令長官のジェリコーは迎撃の機会を逃した。

海軍本部が懸念する必要はなかった。ドイツは英国の信号の定期的な傍受・解読をしておらず、英国がドイツの信号を傍受・解読していることに気付いていなかった。1915年、東アフリカのルフィジ川のデルタ地帯で英国の艦艇に妨害されたドイツ海軍の軽巡洋艦「ケーニヒスベルク」は、信号が解読されていると考えたが、その警告が重く受け止められることはなかった。1916年3月に無線封止を行った封鎖突破船が東アフリカのドイツ軍への補給に成功した一方で、無線封止を行わなかった封鎖突破船は失敗したにもかかわらずである。大洋艦隊はユトランド沖での大艦隊との遭遇を、ずさんな無線規律ではなく、不運によるものと判断した。

インテリジェンスにより傍受が可能になり、傍受により戦闘が可能になった。特に北方海域や主要な大洋では、シグナル・インテリジェンスなしに敵軍同士が互いを発見することはなかった。しかし、海戦自体は決定的ではなかった。経済戦争が主要な攻勢の形態となり、戦術的なインテリジェンスだけでなく、経済的なインテリジェンスへの依存度が極めて高かった。この点において、収集の課題ははるかに大きかった。地上同様、恩恵は段階的で、重要度が低いと思われる大量の情報の蓄積があつてようやく世界貿易の全容を一から解明し、戦時の状況に適応させることができた。シティ・オブ・ロンドンが世界の保険業、海運業、銀行業の中心地であったことは役に立ったが、知識は様々な利害関係者と部局に分散していた。ドイツは中立国との国境経由で輸入を行い、バルト三国、オランダ、スイスの仲介業者に商品を委託することで封鎖に適応していた。その結果、中立国と大使館や海外の通商代表部との間の外交公電の傍受が、ドイツによる輸入を効果的に抑制するために不可欠となった。英国が海上で、フランスが陸上で経済戦争を仕掛けた。ドイツは報復として協商国の通商航路を攻撃したが、1917年2月に無制限潜水艦作戦を開始した

⁸ この点における先駆的な著作については次を参照。Patrick Beesly, *Room 40: British naval intelligence* (Oxford: Oxford University Press, 1982).

際の見積りは、不十分なインテリジェンスと、協商国の貿易を抑制するために、どれほどの成果を収める必要があるかについての根拠のない想定に基づいていた。

同盟国を求めて

外交的なインテリジェンスは大戦においても1つの非常に重要な目的を果たしていた。両陣営は開戦後、戦力バランスが自陣営に有利になるよう、同盟国を獲得しようとしていた。バルカン諸国と地中海諸国で顕著であったが、この競争における最大の目標は米国であった。競争的環境における効果的な外交は、正確な情報にかかっていた。プロパガンダも同様であった。共通の言語や共通の政治的遺産のおかげで、英国は米国内の世論操作の取組みにおいて有利なスタートを切っていた。米国の世論は、大まかに言えば協商国を支持していたが、米国の安全保障に対する脅威が明白になるまで、参戦にはかたくなに消極的であった。この脅威は、ツインメルマン電報という形で表れた。この電報は、ドイツ外務省からメキシコ側に送付されたもので、米国が宣戦布告を行った場合、メキシコがドイツ側に味方すれば、米国南部の領土が得られると提案したものであった。ルーム40は同電報を傍受したが、情報源を保護し、最大の効果を狙うため、その公表を遅らせていた。1917年4月、米国は幾つかの理由から参戦したが、ツインメルマン電報の衝撃により、米国は、僅か数週間前の想定よりも決意の面で団結が強まることが確実に became。米国による協商国へのコミットメントはまた、協商国には経済的リソースがあるということ、そして長期的に見て戦争に勝利するための人的資源がやがて得られるということも意味していた。

プロパガンダ

戦中・戦後共に、米国の孤立主義者たちは、米国は英国のプロパガンダにだまされて戦争に巻き込まれたと主張した。米国の参戦前後において英国が米国世論を操作し、世論に影響を及ぼそうとしていたという点では彼らは正しかった。1915年後半から米国内で英国の情報機関を率いていたウィリアム・ワイズマン卿は、駐米英国大使よりも米国政府に接触できており、ウッドロー・ウィルソン大統領の側近であるエドワード・ハウスと、やがては大統領自身とも良好な関係を構築した⁹。米国が中立の時さえ、ドイツの情報機関は締め出されていることに気付いたため、協商国の貿易を妨害しようとするなかで、東海岸では破壊工作に、西海岸では独立を求める亡命インド人を操ることを頼みにしていた。英

⁹ Keith Jeffery, *MI6: the history of the Secret Intelligence Service 1909-1949* (London: Bloomsbury, 2010), pp. 110-20.

国の影響力は全体的にもっとさりげないものであり、転覆よりも影響を及ぼすことに主眼があった。英国の標的は世論形成者、特に新聞編集者であった。

1914年時点の交戦国の大半は、識字率が高く、初等教育が義務化され、高等教育制度が整備された社会であり、人口の大半が盛況で人気のある大衆向け報道に接することができた。開戦後、新聞各紙は莫大なオープン・ソースのリソースを提供した。当初、各国政府は検閲を実施しようと苦心していた。フランスでは、コラムが空白になった新聞が発行され、検閲を受けていることが明らかになった¹⁰。当局は、規制によって生じた空白を埋めることで対応した。効果的なプロパガンダは、たとえ偏っていても、内容が正しいときに最も効果を発揮した。したがって、大戦初期同様、特に中立的な意見に重点を置く場合は、良質のインテリジェンスを必要としていた。ところが、戦争が長期化するに伴い、戦争疲れが国内の士気を脅かした。この点は、1917年の2度のロシア革命により間もなく明らかになる。かくして各国は自国民の決意を固め、敵の決意に打撃を与えることを重視するようになった。

週1回編集され、政府各部局の回覧に付されていた英国外務省機密外交資料は、そのほとんどが発行国で公然かつ自由に入手可能なえり抜きの新聞記事を基にしていた。ドイツでは、1851年のプロイセン戒厳法により、戦時中には軍団地区の副総監が戒厳令を敷くこととされていた。厳格な検閲が行われていた国もあれば、そうでない国もあったものの、いずれにしても大半の国では、余りに多くの新聞が発行されていたため、特に地方紙の場合は、効果的に監視することができなかった。戦時中ライプツィヒにとどまったオーストラリア人女性のキャロライン・エセル・クーパーは、1917年11月の時点でもロンドンから『デイリー・テレグラフ』紙を、中立国スイスのチューリッヒから『ノイエ・ツァイトゥング』紙を取り寄せて購読することができており、1918年8月になって外国の新聞が入手できないことに不満を漏らすようになった¹¹。

和平交渉

米国は開戦当初から和平仲介者として名乗り出ており、ウィルソンは1915年と1916年の二度にわたってハウスを使節団として欧州に派遣した。ハウスはロンドンに拠点を置いており、ドイツや場合によってはフランスよりも英国との交渉から明らかに友好的な印象を受けていた。しかし、英国のエドワード・グレイ外相は、ハウスの成功への希望をつなぎつつ

¹⁰ Jean-Jacques Becker, *The Great War and the French People* (Leamington Spa: Berg, 1985), pp. 29-48.

¹¹ Decie Denholm (ed), *Behind the lines: one woman's war 1914-1918: the letters of Caroline Ethel Cooper* (London: Jill Norman and Hobhouse, 1982), pp. 218, 272.

も、英国、フランス、ロシアは1914年、個別に和平を結ぶことはしないことで合意していた。ドイツから非常に大きな圧力を受けながらも、ロシアは1918年3月まで約束を守っていた。ところがボリシェヴィキは同月、前政権の約束に縛られないとして、ブレスト＝リトフスクで厳しい和平条件を受け入れた。

ブレスト＝リトフスク条約から明らかになったのは、ドイツにとっては確実に、場合によっては全ての交戦国にとっても、戦時中の交渉は、敵の同盟の一員を説得して講和させることで、敵の同盟を分断する手段になり得るということであった。ドイツは、開戦後の最初の冬からロシアを標的にし、協商国は1917-18年にかけてオーストリア＝ハンガリー帝国に焦点を合わせていた。こうした取組みは、標的国内の雰囲気や、戦争目標に関する意識についての正確なインテリジェンスを必要としていた。ドイツ軍最高司令部のエーリヒ・ルーデンドルフ第一主計総監は、自身の回顧録のなかで、ドイツの敗戦の原因は、第一にドイツが主導した四国同盟が崩壊したことにあると語っている¹²。1918年9月下旬のブルガリアの降伏に始まり、各構成国は他の同盟国とは別に降伏した。協商国陣営の各国は十分団結していたため、自陣営が定めた条件により、1918年11月11日のドイツとの休戦までは、最終的な講和条約がない場合でも効果的に戦争遂行を継続することができた。講和の取組みは、1923年7月に新生トルコ共和国がローザンヌで合意するまで続いた。この5年間、戦争終結に向けたプロセスはインテリジェンスにかかっていた。シグナル・インテリジェンスの多くは有用だったが、人的インテリジェンスの多くは戦前の想定に過度に依拠していたため役に立たなかった。

レガシー

戦後になると、インテリジェンスが戦争遂行と戦争の結果に重要な役割を果たしたことを疑う者はいなくなった。陸海軍における活用と同じくらい、同盟国の勧誘と世論操作において役割を果たしていた。インテリジェンスは戦争の戦術的・作戦的遂行の中核であったが、戦争の戦略的方向性についていえば、第二次世界大戦ほどには重要にはならなかった。非公然の活動により世論操作が進められ、国家転覆に至る可能性もあった。一方で、政治的意思決定が最新のインテリジェンスの評価に基づいて行われた、あるいはそもそも意思決定にインテリジェンスの評価が提供されていたという証拠ははるかに少ない。しかし、この点における協商国の成功の土台は、第二次世界大戦後のウルトラに関する秘密に並ぶほど厳重に守られた秘密ではないものの、大部分が知られないままであった。第一次世界

¹² Eric Ludendorff, *My war memories 1914-1918* (2 vols, London: Hutchison, 2nd, 1920), vol 2, p. 679.

大戦の戦中・戦後には、スパイの物語や諜報活動の神話化が活発になった。両陣営が工作員を利用していたが、戦後の映画やフィクションにおける主張は実際の成果を上回っていた。オランダ生まれで1917年にフランスで処刑された二重スパイのマタ・ハリは、「魔性の女」としてのスパイの魅力を体現していた。このことは情報機関にとって都合がよかった。人的インテリジェンスからは、その速度と量において、シグナル・インテリジェンスほどに有用な情報を得られる可能性は決してなかったが、シグナル・インテリジェンスへの依存を隠すことができたのは、国民に対して情報機関自身が欺瞞したことに加え、人々がフィクションにおける秘密工作員を愛好していたからであった。